



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 深田 裕司

TEL 075-201-2010

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,352	△6.0	△39,562	—	△36,498	—	△36,499	—
26年3月期	91,858	△7.8	22,498	52.9	24,752	40.3	30,461	34.2

(注) 包括利益 27年3月期 △36,547百万円 (—%) 26年3月期 30,488百万円 (30.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△75.74	—	△31.8	△6.4	△45.8
26年3月期	63.34	63.00	25.8	4.2	24.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	560,323	97,475	17.3	200.45
26年3月期	577,339	133,541	23.1	276.80

(参考) 自己資本 27年3月期 96,737百万円 26年3月期 133,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	18,503	△6,385	△26,588	52,586
26年3月期	55,066	1,524	△50,954	66,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,932	0.1	4,698	△21.6	4,742	△37.0	4,667	△40.1	9.67
通期	87,634	1.5	7,172	—	7,302	—	7,149	—	14.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	483,506,536 株	26年3月期	481,867,836 株
27年3月期	916,722 株	26年3月期	916,568 株
27年3月期	481,898,473 株	26年3月期	480,951,620 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,921	△7.2	△44,244	—	△42,500	—	△41,434	—
26年3月期	59,196	△5.0	17,865	54.5	22,336	84.7	24,045	125.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△85.98	—
26年3月期	50.00	49.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	444,737	—	73,722	—	16.4	—	151.23	
26年3月期	463,791	—	114,807	—	24.7	—	237.85	

(参考) 自己資本 27年3月期 72,983百万円 26年3月期 114,394百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,492	△1.5	2,804	△26.1	3,975	△15.9	4,082	△25.6	8.46
通期	55,405	0.9	3,322	—	5,698	—	5,933	—	12.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 3
(1) 経営成績に関する分析	P 3
(2) 財政状態に関する分析	P 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 7
(4) 事業等のリスク	P 7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 12
2. 企業集団の状況	P 13
3. 経営方針	P 14
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	P 14
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P 14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 15
5. 連結財務諸表等	P 16
(1) 連結貸借対照表	P 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 18
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 25
(継続企業の前提に関する注記)	P 25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 25
(表示方法の変更)	P 25
(連結貸借対照表関係)	P 26
(連結損益計算書関係)	P 28
(連結包括利益計算書関係)	P 29
(連結株主資本等変動計算書関係)	P 29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P 30
(金融商品関係)	P 31
(セグメント情報等)	P 38
(関連情報)	P 43
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	P 44
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	P 44
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	P 44
(1株当たり情報)	P 45
(重要な後発事象)	P 45
6. 営業実績（連結）	P 46
(1) 営業収益	P 46
(2) その他の指標	P 47
7. 個別財務諸表等	P 48
(1) 貸借対照表	P 48
(2) 損益計算書	P 51
(3) 株主資本等変動計算書	P 53
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P 55

(継続企業の前提に関する注記)	．．．．．	P 55
(重要な会計方針)	．．．．．	P 55
(表示方法の変更)	．．．．．	P 55
(貸借対照表関係)	．．．．．	P 56
(損益計算書関係)	．．．．．	P 58
(重要な後発事象)	．．．．．	P 58
8. 営業実績 (個別)	．．．．．	P 59
(1) 営業収益	．．．．．	P 59
(2) その他の指標	．．．．．	P 60
9. その他	．．．．．	P 60
(1) 役員の変動	．．．．．	P 60

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や円安などを背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が続いたものの、個人消費の持ち直しは鈍く先行きは不透明な状況となっております。

消費者金融業界におきましては、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、また、営業貸付金残高においては底打ち感が鮮明になるなど、着実に回復に向かいつつあります。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時からは着実に減少しているものの、足元ではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成26年6月10日に事業再生ADR手続に基づく対象債務の最終弁済を行い、同年7月10日に事業再生計画期間が終了しており、同日に一部弁済、対象債権の買取及び社債との交換を行ったうえで、残存債務については金融支援を継続していただいております。

また、当連結会計年度末におけるローン事業におきましては、新規や既存のお客様への貸付量の増加などにより、営業貸付金残高が9期ぶりに増加に転じ、業界同様に着実に回復しております。

今後におきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新事業計画における弁済計画を着実に履行してまいります。このほか、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図るとともに、優良債権の獲得による債権ポートフォリオの良質化や更なる新規成約件数の増加に努め、トップラインの増加を目指してまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

[ローン事業]

無担保ローンにつきましては、テレビやWEBを中心とした効率的な広告宣伝に加え、無人店舗の積極的な展開により、新規成約件数の増加や債権ポートフォリオの良質化に努めております。

当連結会計年度における当社の無担保ローン新規成約件数は15万3千件（前期比30.9%増）、成約率は45.0%となりました。

その結果、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は229,391百万円（前期末比6.2%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は29,274百万円（前期末比22.2%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は5,890百万円（前期末比17.0%減）、営業貸付金残高は264,557百万円（前期末比1.4%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金36,759百万円が含まれております。）。

[信用保証事業]

信用保証事業につきましては、新たに4先の金融機関との販売開始に加え、既存提携先への新商品の提案及び販売促進支援により、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は82社、支払承諾見返残高は55,728百万円（前期末比27.1%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は96社、支払承諾見返残高は34,394百万円（前期末比6.2%減）となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち25,607百万円はビジネクスト株式会社への保証によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は 54,921 百万円（前期比 7.2%減）となりました。一方、営業費用においては、依然として高位で推移する利息返還請求を踏まえ、利息返還損失引当金 63,733 百万円の繰入を行ったほか、利息返還に伴う債権放棄に係る貸倒引当金の戻入 11,597 百万円などを計上したことから、営業損失は 44,244 百万円（前期は 17,865 百万円の営業利益）、経常損失は 42,500 百万円（前期は 22,336 百万円の経常利益）、当期純損失は 41,434 百万円（前期は 24,045 百万円の当期純利益）となりました。

（ライフカード株式会社）

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、女性向けカードやWEB限定デザインカードなど、新たにカードラインナップを拡充しカード入会促進に取り組んだほか、WEBを中心とした機能拡充、セキュリティ面に配慮したフィッシング対策ソフトの提供など、カード会員の利便性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における取扱高は 558,193 百万円（前期比 9.3%増）、包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は 82,499 百万円（前期末比 0.1%増）となりました。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当連結会計年度末の営業貸付金残高は 31,252 百万円（前期末比 2.8%減）となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、新たに 6 先の金融機関との販売開始に加え、既存提携先への新商品の提案及び販売促進支援により、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 155 社、支払承諾見返残高は 20,802 百万円（前期末比 3.3%減）となり、事業者向け無担保ローン保証先は 30 社、支払承諾見返残高は 546 百万円（前期末比 29.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は 27,301 百万円（前期比 0.1%減）、営業利益は 1,640 百万円（前期比 17.4%増）、経常利益は 4,621 百万円（前期比 43.5%増）、当期純利益は 3,530 百万円（前期比 45.9%増）となりました。

（その他）

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社 3 社（ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社）の営業収益は 4,531 百万円（前期比 20.3%減）、営業利益は 802 百万円（前期は 91 百万円の営業損失）、経常利益は 887 百万円（前期は経常利益 0 百万円）、当期純利益は 918 百万円（前期比 66.7%減）となりました。

(業績の概況)

当連結会計年度における当社グループの営業収益は 86,352 百万円（前期比 6.0%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が 43,761 百万円（前期比 13.5%減）、包括信用購入あっせん収益が 13,548 百万円（前期比 0.9%増）、信用保証収益が 11,381 百万円（前期比 43.2%増）、買取債権回収高が 2,136 百万円（前期比 29.1%減）、償却債権回収額が 7,741 百万円（前期比 19.9%減）となっております。

営業費用につきましては、依然として高位で推移する利息返還請求を踏まえ、利息返還損失引当金 63,733 百万円の繰入を行ったほか、利息返還に伴う債権放棄に係る貸倒引当金の戻入 11,597 百万円などを計上したことから、125,914 百万円（前期比 81.5%増）となっております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業損失は 39,562 百万円（前期は 22,498 百万円の営業利益）となり、営業外収益に為替差益 2,885 百万円を計上したものの、経常損失は 36,498 百万円（前期は 24,752 百万円の経常利益）、当期純損失は 36,499 百万円（前期は 30,461 百万円の当期純利益）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、また、営業貸付金残高においては底打ち感が鮮明になるなど、着実に回復に向かいつつあります。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時からは着実に減少しているものの、足元ではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新事業計画における弁済計画を着実に履行してまいります。このほか、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図るとともに、優良債権の獲得による債権ポートフォリオの良質化や更なる新規成約件数の増加に努め、トップラインの増加を目指してまいります。

平成 28 年 3 月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益 87,634 百万円、営業利益 7,172 百万円、経常利益 7,302 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 7,149 百万円を見込んでおります。なお、現状の当社を取り巻く事業環境は、様々なリスクが存在し、とりわけ利息返還請求の動向が未だ不透明であることから、最終の業績は予想値と異なる可能性がございます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産、及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ 17,015 百万円減少の 560,323 百万円（前期末比 2.9%減）となりました。減少の主な要因は、営業貸付金が 33,499 百万円減少したことなどによるものであります。（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金の減少が含まれております。）

負債につきましては、前期末に比べ 19,051 百万円増加の 462,848 百万円（前期末比 4.3%増）となりました。増加の主な要因は、借入金 55,761 百万円減少する一方、利息返還損失引当金の追加繰入により利息返還損失引当金が 33,523 百万円増加したことや社債が 28,800 百万円増加したなどによりです。

純資産につきましては、前期末に比べ 36,066 百万円減少の 97,475 百万円（前期末比 27.0%減）となりま

した。減少の主な要因は、当期純損失を計上したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ 14,290 百万円減少の 52,586 百万円（前期末比 21.4%減）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 18,503 百万円（前期比 66.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失による資金の減少を、利息返還損失引当金の増加及び営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 6,385 百万円（前期は 1,524 百万円の回収）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 26,588 百万円（前年同期比 47.8%減）となりました。これは主に、借入金の返済による支出によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	7.1	12.0	16.9	23.1	17.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	2.9	6.2	49.6	26.4	36.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.2	1.6	6.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業債権及び営業債権に係る貸倒引当金（貸倒引当金及び利息返還損失引当金）の増減による資金の増減を除いた数値によっております。

3 当社は平成 25 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「時価ベースの自己資本比率」を算定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としておりました。

しかしながら、利息返還請求による資金負担が未だ重く厳しい状況にあり、当事業年度並びに次期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

当社グループは、債権者の皆様にご承認頂いた新事業計画を遂行することで、財務体質並びに収益性の改善を行い、上記基本方針への回帰を図ってまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの事業再生に、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載が、当社グループの事業等のリスクのすべてを網羅しているものではなく、今後、様々な不確定要因により新たな事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成27年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(新事業計画について)

当社グループは、平成26年6月13日に開催された債権者会議において、対象債権者の皆様の同意により、債務の一部を弁済したうえで、金融支援を継続していただくことが決定しております。

しかしながら、新事業計画及びこれに基づいて締結された債権者間協定に定める事項を遵守できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業環境上の要因によるリスク)

当社グループの財政状態及び経営成績の推移は多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。

- (1) 日本の経済情勢並びに市場動向、特に消費者信用市場の動向
- (2) 消費者金融市場における他社との競合の激化
- (3) 多重債務者の増減動向
- (4) 消費者信用市場を取り巻く関連法令、特に法定上限金利に関する法的枠組みの変更及びその施行状況や当該関連法令に関する司法判断、これらに伴う会計基準の変更、その他利息返還請求訴訟等の発生状況
- (5) 当社グループの与信能力と、口座件数、1口座当たりの平均ご利用残高、平均約定金利、債務不履行率の変動
- (6) 各種手数料や広告宣伝費、人件費などをはじめとする費用又は損失の変動
- (7) 当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生

当社では平成19年4月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、各部署で発生するリス

くないし企業活動を脅かすリスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にもかかわらず法的規制の強化若しくは緩和も含めた事業環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

(法的規制等について)

1. 法令遵守態勢

当社では、貸金業に関わる法令違反・情報漏洩等の不祥事件の発生を抑制するため、取締役会直属諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行っております。さらに、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的として、アイフルグループコンプライアンス委員会を設置しております。また、平成19年4月には、ホットライン(社内通報制度)の一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元化等、内部統制機能の強化を行い、法令等遵守態勢の強化を図っております。

その他、法令等遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令等遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。

これらの対応にもかかわらず、当社グループの従業員等により法令等違反行為を含む不正や不祥事が発生した場合には、行政処分等の法的措置が執られるほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業規制等

(1) 貸金業法・割賦販売法の業務規制

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業法の適用を受けております。貸金業法により、各種の事業規制(禁止行為、利息・保証料等に係る制限等、返済能力の調査、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の揭示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約締結前の書面の交付、契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の揭示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の設置、証明書の携帯等の規制)を受けております。

その他、当社グループにおける包括信用購入あっせん事業及び個別信用購入あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、信用購入あっせん業者に対する抗弁、支払可能見込額の調査、支払可能見込額を超える与信の禁止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

(2) 日本貸金業協会による自主規制

貸金業法に定める自主規制機関として平成19年12月に設立された日本貸金業協会は自主規制基本規則を設け、過剰貸付け防止等に関する規則や広告及び勧誘に関する規則等を規定しております。また、日本貸金業協会の監査に関する業務規則において、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、これらの規制の適用を受けております。

当社グループでは、上記(1)の法令や日本貸金業協会が定める諸規則で定められている事項に基づき、社内規程を整備し、従業員への教育を徹底することで、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

しかしながら、従業員の法令違反による行政処分や、新たな法令や規則の改正によって事業規制が強化された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸付金金利

平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、これにより、出資法の上限金利が年29.2%から年20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されました。

当社では、この完全施行に先立ち、これに対応すべく、平成19年8月1日以降、新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出上限金利の引下げを実施し、現在年18.0%以下としております。今後、法令等の改正によって利息制限法及び出資法の上限金利がさらに引き下げられた場合や、既に契約を締結しているお客様との利息契約について、経済情勢や法律上の保護を求める消費者の増加等が社会的な問題となることにより、更に利息の引下げを余儀なくされる場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 利息返還損失

利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされておりますが、上記完全施行前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされておりました。また、上記完全施行前の貸金業法第43条では、同法第17条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法第18条に規定する書面が交付され、その支払が同法第17条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます。)

しかしながら、平成18年1月13日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第1条第1項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合に当たらないとしたほか、受取証書への契約年月日等の記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第15条第2項は、法律の委任の範囲を超えており無効であるとの判断がなされました。

当社グループは、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされました。

当社グループに対しても、かかる超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例があります。このような利息返還請求は依

然高止まりの状態であります。今後、当社グループの想定以上に利息返還請求が増加したり、貸金業者に不利となる司法判断が下された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年10月13日、日本公認会計士協会より、平成18年9月1日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間に係る監査（当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度に係る監査を含みます。）から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（業種別委員会報告第37号（以下「第37号報告」といいます。））が公表されております。

当社グループにおいても第37号報告に従い、利息返還損失引当金を計上しております（営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額を含みます。）。

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 総量規制

平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、いわゆる総量規制が導入されました。これにより、総借入残高が年収の3分の1を超える貸付けなど返済能力を超えた貸付けが原則として禁止されることとなりました。当社では、かかる改正法の完全施行前より総量規制の導入を見据えて、厳格化した貸付基準にて貸付を実施しておりますが、想定以上に利息収入や貸付残高が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. その他の法律関係について

(1) 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

平成17年4月1日に個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン（以下、「ガイドライン」といいます。）が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や主務大臣から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の法律改正による影響

破産法、民事再生法及び特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律等の各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸倒問題等のリスク)

サブプライム問題やいわゆるリーマンショック以後、日本経済は悪化に転じました。このような状況の中、法律上の保護を求める消費者の増加が依然として社会的な問題となっております（これらの消費者には当社グループのお客様も含まれます。）。

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査（お客様とのお取引期間中における途上与信を含みます。）や、与信基準の厳格化を図っております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢や法制度の整備等によって多くのお客様の資金繰りが悪化した場合には、当業界の市場規模が縮小し、貸倒償却などのクレジットコストが増加するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について)

当社グループは、営業を管理するために、内部・外部を問わず、情報・技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断等により、あるいは、電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等により、影響を被る可能性があります。このような情報・技術システムの混乱、故障、遅延その他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について)

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝及びその創業者一族は、関連法人と併せて当社の発行済株式の約 39%を保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編並びに再構築、他の事業若しくは資産への投資、将来の資金調達の条件等への重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して影響力を行使することができます。また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後、その所有株式の一部を処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等の発生について)

当社グループは、災害等の非常事態が発生した場合でも安定的に業務の運営ができるように平時より設備のメンテナンスや対策に努めております。しかしながら、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災のような予想を超える災害が発生し、通常通りに設備が使用できなくなる場合や、災害に伴い被害を受けたお客様の状況悪化により貸倒償却などの費用が増加する場合などは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、平成22年3月期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

事業再生計画に基づき、平成26年6月10日に対象債務の最終弁済を行い、手続成立後の累計では、110,391百万円を対象債権者に弁済し、同年7月10日をもって事業再生計画期間が終了しております。

また、同年7月10日時点の対象債務161,740百万円につきましては、対象債権者の皆様の同意を得て、債務の一部弁済、対象債権の買取及び社債との交換を行ったうえで、残存債務52,700百万円については弁済スケジュールを変更し、金融支援を継続していただいております。

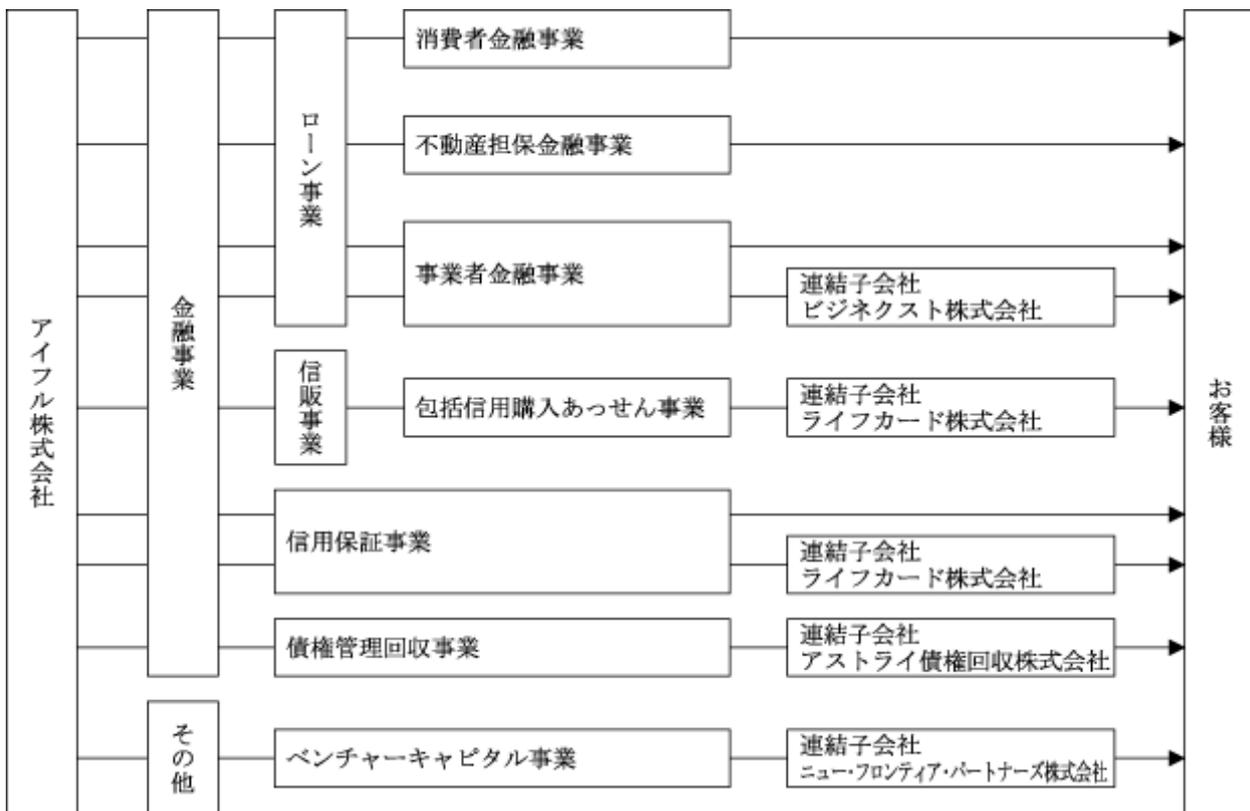
当社グループは、新事業計画に定める具体的な対応策を実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、アイフル株式会社（以下「当社」といいます。）及び連結子会社4社、非連結子会社12社で構成され、ローン事業及び信販事業を主な内容とし、信用保証事業及び債権管理回収事業等の事業活動を展開しております。

事業区分		当社及び子会社	主な事業の内容	
金融事業	ローン事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行っております。
		不動産担保金融事業	当社	不動産を担保とする融資を行っております。
		事業者金融事業	当社 ビジネス株式会社	事業を行う個人経営者を中心に融資を行っております。
	信販事業	包括信用購入あっせん事業	ライフカード株式会社	包括信用購入あっせんを行っております。
	信用保証事業		当社 ライフカード株式会社	金融機関等が実施する融資の信用保証を行っております。
		債権管理回収事業	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行っております。
その他	ベンチャーキャピタル事業	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援を行っております。	

(2) 当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



非連結子会社

会社名	主な事業の内容
(子会社) すみしんライフカード株式会社 その他11社	クレジットサービス事業及び信販事業

(3) 関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネクスト株式会社	東京都港区	100	ローン事業	100.0 (100.0)	・債務保証をしております。 ・役員の兼任…1名
アストライ債権回収株式会社	東京都港区	600	債権管理 回収事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。 ・役員の兼任…2名
ニュー・フロンティア・ パートナーズ株式会社	東京都港区	10	ベンチャーキ ャピタル事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。 ・役員の兼任…1名
ライフカード株式会社(注)1,4	横浜市青葉区	100	信販事業、 信用保証事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。 ・役員の兼任…6名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ライフカード株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①営業収益	27,301百万円
	②経常利益	4,621百万円
	③当期純利益	3,530百万円
	④純資産額	35,934百万円
	⑤総資産額	177,180百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

平成26年3月期決算短信(平成26年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ir-aiful.com/japanese/finance01.cfm>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、また、営業貸付金残高においては底打ち感が鮮明になるなど、着実に回復に向かいつつあります。一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、足元ではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと当社グループにおいては、事業再生ADR手続において承認された事業再生計画に基づき、当連結会計年度において16,500百万円、手続成立後の累計では、110,391百万円を対象債権者に弁済し、平成26年7月10日をもって事業再生計画期間が終了しております。

また、同年7月10日時点の対象債務161,740百万円につきましては、対象債権者の皆様の同意を得て、債務の一部弁済、対象債権の買取及び社債との交換を行ったうえで、残存債務52,700百万円については弁済スケジュールを変更し、金融支援を継続していただいております。

今後におきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新事業計画における弁済計画を着実に履行してまいります。このほか、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図るとともに、優良債権の獲得による債権ポートフォリオの良質化や更なる新規成約件数の増加に努め、トップラインの増加を目指してまいります。

このほか、当社グループは、関連する全ての法令遵守や今後の経営環境の変化に的確に対処すべく、社内規程や内部管理態勢の強化など、更なるコンプライアンス態勢の充実に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,880	52,590
営業貸付金	321,149	287,650
割賦売掛金	85,264	84,332
営業投資有価証券	825	688
支払承諾見返	102,419	111,472
その他営業債権	7,126	5,994
買取債権	2,233	2,190
繰延税金資産	147	140
その他	11,984	13,084
投資損失引当金	△18	△9
貸倒引当金	△69,540	△48,757
流動資産合計	528,473	509,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,287	23,745
減価償却累計額	△16,825	△16,891
建物及び構築物（純額）	6,461	6,853
機械及び装置	404	392
減価償却累計額	△238	△244
機械及び装置（純額）	165	147
器具及び備品	7,487	5,991
減価償却累計額	△6,108	△4,881
器具備品（純額）	1,378	1,110
土地	8,895	8,895
リース資産	334	553
減価償却累計額	△166	△13
リース資産（純額）	168	539
建設仮勘定	39	131
有形固定資産合計	17,108	17,678
無形固定資産		
ソフトウェア	2,953	2,472
その他	103	103
無形固定資産合計	3,057	2,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,450	5,534
破産更生債権等	36,853	33,983
敷金及び保証金	21,927	20,291
その他	1,459	1,837
投資損失引当金	△8	△4
貸倒引当金	△32,981	△30,950
投資その他の資産合計	28,700	30,692
固定資産合計	48,865	50,946
資産合計	577,339	560,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,261	10,158
支払承諾	102,419	111,472
短期借入金	49,250	51,460
1年内償還予定の社債	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	16,800	7,713
未払法人税等	619	555
賞与引当金	898	902
ポイント引当金	3,200	3,360
割賦利益繰延	373	393
その他	8,674	11,854
流動負債合計	192,498	222,869
固定負債		
社債	25,000	28,800
長期借入金	162,865	113,982
繰延税金負債	171	225
利息返還損失引当金	59,881	93,405
その他	3,379	3,566
固定負債合計	251,299	239,978
負債合計	443,797	462,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,401
資本剰余金	164,392	164,469
利益剰余金	△171,652	△208,152
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	132,953	96,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	128
その他の包括利益累計額合計	176	128
新株予約権	412	738
純資産合計	133,541	97,475
負債純資産合計	577,339	560,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	50,577	43,761
包括信用購入あっせん収益	13,426	13,548
個別信用購入あっせん収益	185	128
信用保証収益	7,949	11,381
その他の金融収益	11	14
その他の営業収益		
買取債権回収高	3,011	2,136
償却債権取立益	9,663	7,741
その他	7,032	7,638
その他の営業収益計	19,706	17,516
営業収益合計	91,858	86,352
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,700	4,092
社債利息	748	2,390
その他	395	2,124
金融費用計	5,844	8,606
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	80	197
債権買取原価	2,281	1,534
売上原価合計	2,361	1,732
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	2,666	2,863
支払手数料	10,467	10,306
貸倒引当金繰入額	10,930	2,234
利息返還損失引当金繰入額	1,885	63,733
従業員給与手当賞与	9,619	9,546
賞与引当金繰入額	866	869
退職給付費用	476	474
その他	24,241	25,546
その他の営業費用計	61,153	115,575
営業費用合計	69,360	125,914
営業利益又は営業損失(△)	22,498	△39,562
営業外収益		
為替差益	1,697	2,885
その他	586	248
営業外収益合計	2,283	3,133
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	41
その他	30	28
営業外費用合計	30	70
経常利益又は経常損失(△)	24,752	△36,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	164	325
負ののれん発生益	2,305	—
債権買取益	3,840	320
その他	88	—
特別利益合計	6,398	645
特別損失		
投資有価証券売却損	32	—
事業構造改善費用	9	—
その他	0	—
特別損失合計	42	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	31,108	△35,853
法人税、住民税及び事業税	764	584
法人税等調整額	△117	61
法人税等合計	646	645
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	30,461	△36,499
当期純利益又は当期純損失(△)	30,461	△36,499

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損 益調整前当期純損失(△)	30,461	△36,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△47
その他の包括利益合計	26	△47
包括利益	30,488	△36,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,488	△36,547
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,324	164,392	△202,114	△3,110	102,491
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
当期純利益又は当期純損失(△)			30,461		30,461
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	30,461	△0	30,461
当期末残高	143,324	164,392	△171,652	△3,110	132,953

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	149	149	61	2,305	105,008
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
当期純利益又は当期純損失(△)					30,461
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	26	350	△2,305	△1,927
当期変動額合計	26	26	350	△2,305	28,533
当期末残高	176	176	412	—	133,541

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,324	164,392	△171,652	△3,110	132,953
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	77	77			154
当期純利益又は当期純損失(△)			△36,499		△36,499
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	77	77	△36,499	△0	△36,344
当期末残高	143,401	164,469	△208,152	△3,110	96,608

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	176	176	412	—	133,541
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					154
当期純利益又は当期純損失(△)					△36,499
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△47	326		278
当期変動額合計	△47	△47	326		△36,066
当期末残高	128	128	738	—	97,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	31,108	△35,853
減価償却費	3,761	2,753
負ののれん償却額	△2,523	—
債権買取益	△3,840	△320
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,905	△22,814
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	370	160
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△31,539	33,523
受取利息及び受取配当金	△24	△43
投資有価証券売却損益(△は益)	△131	△325
営業貸付金の増減額(△は増加)	69,485	33,499
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△1,378	931
その他営業債権の増減額(△は増加)	△55	1,131
買取債権の増減額(△は増加)	909	43
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,978	2,869
営業保証金等の増減額(△は増加)	△1,837	1,707
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,619	△1,346
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33	3,083
その他	428	△135
小計	56,447	18,855
利息及び配当金の受取額	24	43
法人税等の還付額	71	369
法人税等の支払額	△1,476	△764
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,066	18,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△621	△1,405
有形固定資産の売却による収入	1,269	141
無形固定資産の取得による支出	△650	△813
投資有価証券の取得による支出	△1	△4,386
投資有価証券の売却による収入	667	375
その他	860	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,524	△6,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	542,310	611,820
短期借入金の返済による支出	△533,960	△609,610
長期借入れによる収入	1,500	68,100
長期借入金の返済による支出	△51,744	△125,751
社債の発行による収入	—	28,800
社債の償還による支出	△8,700	—
株式の発行による収入	—	104
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△359	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,954	△26,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,678	△14,290
現金及び現金同等物の期首残高	61,198	66,876
現金及び現金同等物の期末残高	66,876	52,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(5) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前の負ののれんの償却につきましては、10年間で均等償却を行っております。	

(注) なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「支払利息」に表示していた3百万円は、「営業外費用」の「その他」30百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度により独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた253百万円は、「投資有価証券売却益」164百万円、「その他」88百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた859百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△1百万円、「その他」860百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。

※2 担保に供している資産及びその対応する債務
担保に供している資産

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	223,554百万円	営業貸付金	225,453百万円
割賦売掛金	89,122	割賦売掛金	64,439
その他営業債権	77	その他営業債権	47
建物及び構築物	4,803	建物及び構築物	4,763
機械及び装置	90	機械及び装置	86
土地	8,523	土地	8,523
計	326,170	計	303,313
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
短期借入金	49,250百万円	短期借入金	51,460百万円
1年内返済予定の長期借入金	16,800	1年内返済予定の長期借入金	6,445
長期借入金	162,865	長期借入金	111,250
計	228,916	計	169,155
イ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。		イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金14,895百万円、短期借入金3,000百万円)を含んでおりません。	
		ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。	

※3 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
261,221百万円	236,869百万円

※4 投資有価証券に含めた非連結子会社の株式、非連結子会社の発行するその他の有価証券の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	671百万円	3,856百万円

※5 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
包括信用購入あっせん	84,381百万円	83,680百万円
個別信用購入あっせん	882	651
計	85,264	84,332

※6 割賦利益繰延

前連結会計年度 (平成26年3月31日)					当連結会計年度 (平成27年3月31日)				
	当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	398	13,163	13,220	340 (35)	包括信用購入あっせん	340	13,323	13,297	366 (37)
個別信用購入あっせん	8	△0	7	0 (0)	個別信用購入あっせん	0	△0	0	0 (-)
信用保証	39	1,344	1,351	32 (-)	信用保証	32	1,279	1,285	26 (-)
融資	—	8,598	8,598	— (-)	融資	—	7,311	7,311	— (-)
計	446	23,105	23,178	373 (35)	計	373	21,915	21,895	393 (37)

(注) () 内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

※7 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業貸付金	26,860百万円	62,367百万円

※8 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	171	34,963	35,134	破綻先債権	243	32,665	32,908
延滞債権	12,167	15,121	27,289	延滞債権	12,236	11,582	23,819
3ヵ月以上 延滞債権	1,741	703	2,445	3ヵ月以上 延滞債権	2,517	311	2,829
貸出条件 緩和債権	11,278	3,074	14,352	貸出条件 緩和債権	8,724	2,136	10,861
計	25,359	53,863	79,222	計	23,721	46,697	70,418

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※9 営業貸付金に係る貸出コミットメント

(前連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、267,678百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、682,314百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計8,716百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(当連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、268,315百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、697,572百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計8,521百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※10 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
35,290百万円	17,388百万円

(連結損益計算書関係)

※1 営業外費用のその他に含まれております匿名組合投資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	311百万円	307百万円
組替調整額	△292	△355
税効果調整前	19	△48
税効果額	7	0
その他有価証券評価差額金	26	△47
その他包括利益合計	26	△47

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	240,933,918	240,933,918	—	481,867,836
合計	240,933,918	240,933,918	—	481,867,836
自己株式				
普通株式(注)	457,966	458,607	5	916,568
合計	457,966	458,607	5	916,568

(変動事由の概要)

- 平成25年10月1日付で1株を2株に株式分割し、これに伴い、発行済株式の普通株式が240,933,918株及び自己株式の普通株式が458,051株増加しております。
- 自己株式の普通株式の増加数556株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の普通株式の減少数5株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	81 (41)
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	331 (3)
合計			— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	412 (45)

(注) 1. 当該新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	481,867,836	1,638,700	—	483,506,536
合計	481,867,836	1,638,700	—	483,506,536
自己株式				
普通株式(注)	916,568	154	—	916,722
合計	916,568	154	—	916,722

(変動事由の概要)

- 発行済株式数の普通株式の増加数1,638,700株は、新株予約権の権利行使による増加であります。
 - 自己株式の普通株式の増加数154株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	— (—)	2,858,900 (2,000)	1,638,700 (—)	1,220,200 (2,000)	37 (0)
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	701 (24)
合計			— (—)	2,858,900 (2,000)	1,638,700 (—)	1,220,200 (2,000)	738 (24)

(注) 1. 平成25年ストック・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

2. 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成22年ストック・オプションとしての新株予約権の減少の1,638,700株は、権利行使によるものであり、増加の2,000株は自己新株予約権としての取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	66,880百万円	52,590百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△3	△3
現金及び現金同等物	66,876	52,586

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業、信販事業、信用保証事業、債権管理回収事業などを行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接調達のほか、社債による直接調達によって資金調達を行っております。このように、金利変動を伴う金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社ではデリバティブ取引も行っております。なお、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独デリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金及び割賦売掛金であり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのほか営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、主に事業推進目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債は主に借入金及び社債による資金調達を行っております。これらは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利による資金調達も行っており、これらは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ヘッジ会計の適用から外れた金利キャップ取引があります。このデリバティブ取引は、市場金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクを有しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社グループは、当社の各種管理規定に従い信用リスクを管理しております。主な金融資産である営業貸付金及び割賦売掛金、支払承諾見返などについては、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行い、限度額の変更、保証や担保の設定など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、有価証券の発行体の信用リスクについては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについては、契約先を信用ある国内外の金融機関としており、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、これらのリスク管理は、各担当部門により評価・分析・対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

ロ. 市場リスクの管理

(i) 金利リスク及び為替リスクの管理

当社グループは、取締役会直属機関であるリスク管理委員会にて承認を得て策定した「リスクマネジメントマニュアル」に基づき、金利リスクの管理をしております。これらのリスクに対して、担当部門である財務部から内部統制室に報告され、リスクの評価、対応策の適正性、及び妥当性を検証し、適宜、取締役会に報告されております。なお、金利の変動リスクをヘッジするために金利キャップ取引を利用しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、担当部門において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリング、対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

なお、当社グループでは、トレーディングを目的とした金融商品は保有しておりません。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当社の各種管理規定に従いリスクを管理しております。

担当部門において取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理を適切に行い、経理部に報告するといった内部牽制を行っております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当社グループは定量的分析を行っておりません。

(金利リスク)

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる金融商品は、営業貸付金、割賦売掛金、借入金、社債であります。

なお、社債はリスク変数変動による合理的見積りができないこと、借入金の大半を占める事業再生ADR手続における金融支援の対象となっていた借入金は、リスク変数変動による合理的見積りができないことにより、リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合における貸借対照表日の時価の増減額及びこれに関連する情報は開示しておりません。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表には含めておりません（(注)2. 参照のこと。）。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	66,880	66,880	—
(2) 営業貸付金	321,149		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	△56,541		
	264,608	317,142	52,534
(3) 割賦売掛金	85,264		
割賦利益繰延(*2)	△305		
貸倒引当金(*3)	△4,946		
	80,011	81,120	1,108
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	311	311	—
(5) 破産更生債権等	36,853		
貸倒引当金(*3)	△32,885		
	3,968	3,968	—
資産計	415,781	469,423	53,642
(1) 短期借入金	49,250	49,250	—
(2) 社債	25,000	24,302	△697
(3) 長期借入金(*4)	1,425	1,425	—
負債計	75,675	74,977	△697
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*1) 営業貸付金に対する貸倒引当金、利息返還損失引当金のうち営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を控除しております。

(*2) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*3) 割賦売掛金及び破産更生債権等、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 長期借入金のうち、事業再生ADR手続における金融支援の対象となっていた借入金は除いております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち包括信用購入あっせんは、翌月一回払いの取引が大半であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、個別信用購入あっせんの時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債のうち時価は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利息の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

時価を算定しているもののうち、1年以内に決済される借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利及び信用リスクを反映し、また、当該借入は連結子会社の借入金であり、当該子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

全て市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
営業投資有価証券及び投資有価証券(*1)	
(1) 非上場株式	1,692
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	271
長期借入金(*2)	178,241
合計	180,205

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)営業投資有価証券及び投資有価証券」「負債(3)長期借入金」には含まれておりません。

(*1) 非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ADR手続において金融支援を受けておりましたが、平成26年6月13日に同年7月10日以後の弁済方法について対象債権者の皆様からご承認いただきました。このように金融支援を継続いただくことになったことにより、対象となっている長期借入金の将来の返済計画の見積りに対する不確実性等は残存しております。

このように時価を合理的に算定できない状況が継続しているため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	66,880	—	—
営業貸付金	131,696	176,910	12,542
割賦売掛金	82,131	3,132	0
合計	280,708	180,043	12,542

破産更生債権等、償還予定額が見込めない36,853百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
社債	—	25,000	—	—	—
ファイナンスリース債務	37	—	—	—	—
長期借入金	300	300	300	300	225
長期借入金(*1)	16,500	—	—	—	—
合計	16,837	25,300	300	300	225

(*1) 当社及び一部の連結子会社において事業再生計画に基づく金融支援を受けておりましたが、残存債務161,740百万円については、平成26年6月13日に開催された債権者会議において、対象債権者の皆様の同意により債務の一部を弁済した上で、金融支援を継続していただくことが決定しました。ただし、金融支援の対象を含む残存債務の具体的な返済予定及び返済方法については一部未定となっているため、当連結会計年度末時点で事業再生計画における返済予定期日の定めがあったもののみ当該期間に表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業、信販事業、信用保証事業、債権管理回収事業などを行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接調達のほか、社債による直接調達によって資金調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金及び割賦売掛金であり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのほか営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、主に事業推進目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債は主に借入金及び社債による資金調達を行っております。これらは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利による資金調達も行っており、これらは金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社グループは、当社の各種管理規定に従い信用リスクを管理しております。主な金融資産である営業貸付金及び割賦売掛金、支払承諾見返などについては、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行い、限度額の変更、保証や担保の設定など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、有価証券の発行体の信用リスクについては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

なお、これらのリスク管理は、各担当部門により評価・分析・対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

ロ. 市場リスクの管理

(i) 金利リスク及び為替リスクの管理

当社グループは、取締役会直属機関であるリスク管理委員会にて承認を得て策定した「リスクマネジメントマニュアル」に基づき、金利リスクの管理をしております。これらのリスクに対して、担当部門である財務部から内部統制室に報告され、リスクの評価、対応策の適正性、及び妥当性を検証し、適宜、取締役会に報告されております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、担当部門において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリング、対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

なお、当社グループでは、トレーディングを目的とした金融商品は保有しておりません。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループは定量的分析を行っておりません。

(金利リスク)

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる金融商品は、営業貸付金、割賦売掛金、借入金、社債であります。

なお、社債はリスク変数変動による合理的見積りができないこと、事業再生計画期間終了後も、引き続き、金融支援を継続していただいている借入金は、リスク変数変動による合理的見積りができないことにより、リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合における貸借対照表日の時価の増減額及びこれに関連する情報は開示しておりません。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表には含めておりません（(注) 2. 参照のこと）。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	52,590	52,590	—
(2) 営業貸付金	287,650		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	△37,011		
	250,639	298,810	48,171
(3) 割賦売掛金	84,332		
割賦利益繰延(*2)	△326		
貸倒引当金(*3)	△4,691		
	79,315	80,919	1,604
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	1,352	1,352	—
(5) 破産更生債権等	33,983		
貸倒引当金(*3)	△30,820		
	3,163	3,163	—
資産計	387,060	436,836	49,776
(1) 短期借入金	51,460	51,460	—
(2) 社債	53,800	53,800	—
(3) 長期借入金(*4)	68,995	68,975	△19
負債計	174,255	174,235	△19

(*1) 営業貸付金に対する貸倒引当金、利息返還損失引当金のうち営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を控除しております。

(*2) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*3) 割賦売掛金及び破産更生債権等、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 長期借入金のうち、事業再生計画期間終了後も、引き続き、金融支援を継続していただいている借入金は除いております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち包括信用購入あっせんは、翌月一回払いの取引が大半であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、個別信用購入あっせんの時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

時価を算定しているもののうち、1年以内に決済される社債の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の社債は、当期に発行されたため、約定利率に信用リスクが反映しており、時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び約定利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

時価を算定しているもののうち、1年以内に決済される借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の借入金の内、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利及び信用リスクを反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
営業投資有価証券及び投資有価証券(*1)	
(1) 非上場株式	3,386
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	1,484
長期借入金(*2)	52,700
合計	57,570

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)営業投資有価証券及び投資有価証券」「負債(3)長期借入金」には含まれておりません。

(*1) 非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 事業再生計画期間終了後も、引き続き、金融支援を継続していただいている長期借入金は、将来の返済計画の見積りに対する不確実性等が残存しております。

このように時価を合理的に算定できない状況が継続しているため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	52,590	—	—
営業貸付金	105,838	166,676	15,135
割賦売掛金	81,575	2,757	—
合計	240,003	169,434	15,135

破産更生債権等、償還予定額が見込めない33,983百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	25,000	—	—	—	—	28,800
ファイナンスリース債務	119	119	119	119	104	—
長期借入金(*1)	7,713	9,638	7,559	6,420	9,590	41,250
合計	32,832	9,757	7,678	6,539	9,694	70,050

(*1) 事業再生計画期間終了後も、引き続き、金融支援を継続していただいている長期借入金は、具体的な返済予定及び返済方法については一部未定となっているため、当連結会計年度末時点で返済予定日目の定めがあったもののみ当該期間に表示しており、返済予定日目の未確定とされる39,525百万円は表示しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「ライフカード株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来区分表示しておりました「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社」について量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」に含めております。

(変更前は、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「ライフカード株式会社」「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社」の3つを報告セグメントとしております。)

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	59,186	26,985	86,172	5,686	91,858
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	345	355	0	356
計	59,196	27,331	86,527	5,687	92,214
セグメント利益	24,045	2,418	26,464	2,755	29,219
セグメント資産	463,791	181,813	645,605	26,380	671,985
セグメント負債	348,984	149,409	498,394	9,504	507,898
その他の項目					
ポイント引当金繰入額	—	2,666	2,666	—	2,666
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額（注2）	8,579	2,997	11,576	960	12,536
利息返還損失引当金繰入額	—	1,885	1,885	—	1,885
賞与引当金繰入額	546	5	552	17	569
減価償却費	2,098	1,640	3,739	21	3,761
貸付金利息	1,345	—	1,345	117	1,463
受取配当金	5	15	20	0	21
貸倒引当金戻入額	2,636	—	2,636	—	2,636
投資損失引当金戻入額	0	—	0	4	4
負ののれん償却額	—	—	—	—	—
支払利息（注3）	2	—	2	38	40
為替差益	0	1,697	1,697	—	1,697
特別利益	90	28	118	3,974	4,093
（投資有価証券売却益）	(1)	(28)	(30)	(134)	(165)
（債権買取益）	(—)	(—)	(—)	(3,840)	(3,840)
特別損失	25	4	30	9	40
（投資有価証券売却損）	(25)	(4)	(30)	(0)	(30)
（投資有価証券評価損）	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
（事業構造改善費用）	(—)	(—)	(—)	(9)	(9)
法人税、住民税及び事業税	△1,677	1,228	△448	1,212	764
法人税等調整額	32	△404	△372	△2	△374
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	839	701	1,540	3	1,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びア
ストライ債権回収株式会社を含んでおります。

2. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	54,913	26,908	81,822	4,529	86,352
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	393	401	1	402
計	54,921	27,301	82,223	4,531	86,755
セグメント利益又は損失(△)	△41,434	3,530	△37,903	918	△36,985
セグメント資産	444,737	177,180	621,917	28,008	649,926
セグメント負債	371,015	141,246	512,261	10,125	522,387
その他の項目					
ポイント引当金繰入額	—	2,863	2,863	—	2,863
投資損失引当金繰入額	489	—	489	—	489
貸倒引当金繰入額	△840	3,150	2,309	△33	2,276
利息返還損失引当金繰入額	63,733	—	63,733	—	63,733
賞与引当金繰入額	541	6	548	18	566
減価償却費	1,532	1,213	2,745	7	2,753
貸付金利息	1,891	—	1,891	96	1,987
受取配当金	4	12	16	0	17
貸倒引当金戻入額	—	—	—	—	—
投資損失引当金戻入額	—	—	—	10	10
負ののれん償却額	—	—	—	—	—
支払利息(注2)	0	—	0	29	30
為替差益	—	2,921	2,921	—	2,921
特別利益	320	322	642	2	645
(投資有価証券売却益)	(—)	(322)	(322)	(2)	(325)
(債権買取益)	(320)	(—)	(320)	(—)	(320)
特別損失	—	—	—	0	0
(投資有価証券売却損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(投資有価証券評価損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(事業構造改善費用)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
法人税、住民税及び事業税	△800	1,413	612	△27	584
法人税等調整額	54	0	55	—	55
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,935	1,045	2,981	0	2,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びア
ストライ債権回収株式会社を含んでおります。

2. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。

3. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,527	82,223
「その他」の区分の営業収益	5,687	4,531
セグメント間取引消去	△356	△402
連結財務諸表の営業収益	91,858	86,352

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,464	△37,903
「その他」の区分の利益	2,755	918
セグメント間取引消去	△1,281	485
のれんの償却額	2,523	—
連結財務諸表の当期純利益又は当期純損失（△）	30,461	△36,499

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	645,605	621,917
「その他」の区分の資産	26,380	28,008
その他の調整額	△94,646	△89,602
連結財務諸表の資産合計	577,339	560,323

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	498,394	512,261
「その他」の区分の負債	9,504	10,125
その他の調整額	△64,101	△59,539
連結財務諸表の負債合計	443,797	462,848

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の項目								
ポイント引当金繰入額	2,666	2,863	—	—	—	—	2,666	2,863
投資損失引当金繰入額	—	489	—	—	—	△489	—	—
貸倒引当金繰入額	11,576	2,309	960	△33	△1,606	—	10,930	2,276
利息返還損失引当金繰入額	1,885	63,733	—	—	—	—	1,885	63,733
賞与引当金繰入額	552	548	17	18	296	303	866	869
減価償却費	3,739	2,745	21	7	—	—	3,761	2,753
貸付金利息	1,345	1,891	117	96	△1,460	△1,962	3	25
受取配当金	20	16	0	0	—	—	21	17
貸倒引当金戻入額	2,636	—	—	—	△2,600	—	36	—
投資損失引当金戻入額	0	—	4	10	—	—	4	10
負ののれん償却額(注1)	—	—	—	—	2,523	—	2,523	—
支払利息(注2)	2	0	38	29	△37	△29	3	0
為替差益	1,697	2,921	—	—	—	△36	1,697	2,885
特別利益(注3)	118	642	3,974	2	2,304	△0	6,398	645
(投資有価証券売却益)	(30)	(322)	(134)	(2)	(△0)	(△0)	(164)	(325)
(債権買取益)	(—)	(320)	(3,840)	(—)	(—)	(—)	(3,840)	(320)
特別損失	30	—	9	0	2	△0	42	—
(投資有価証券売却損)	(30)	(—)	(0)	(—)	(2)	(—)	(32)	(—)
(投資有価証券評価損)	(0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(0)	(—)
(事業構造改善費用)	(—)	(—)	(9)	(—)	(—)	(—)	(9)	(—)
法人税、住民税及び事業税	△448	612	1,212	△27	—	—	764	584
法人税等調整額	△372	55	△2	—	256	6	△117	61
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,540	2,981	3	0	—	—	1,544	2,982

(注) 1. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の合算を記載しております。

2. 負ののれん償却額は、営業外収益及び特別利益の合算を記載しております。

3. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

4. 当連結会計年度における調整額の主な内容は、貸付金利息1,962百万円であります。

また、前連結会計年度における調整額の主な内容は、貸倒引当金戻入額2,600百万円であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ローン事業	信販事業	信用保証事業	その他	合計
外部顧客からの営業収益	59,031	13,930	8,327	10,569	91,858

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ローン事業	信販事業	信用保証事業	その他	合計
外部顧客からの営業収益	50,268	13,997	11,823	10,263	86,352

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び三井住友信託銀行株式会社との間で、平成12年11月27日に締結された「合弁事業契約書」に基づき両者が共同出資するビジネス株式会社に係る合弁事業について、発展的な解消をし、両社が保有する全株式を当社の連結子会社であるニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社に譲渡しております。これに伴い、当連結会計年度において2,305百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	276円80銭	1株当たり純資産額	200円45銭
1株当たり当期純利益金額	63円34銭	1株当たり当期純損失金額	75円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	133,541百万円	97,475百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	412百万円	738百万円
(うち新株予約権)	(412百万円)	(738百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	133,129百万円	96,737百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	480,951,268株	482,589,814株

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	30,461百万円	△36,499百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 金額(△)	30,461百万円	△36,499百万円
普通株式の期中平均株式数	480,951,620株	481,898,473株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	2,550,274	1,643,502
(うち新株予約権)	(2,550,274)	(1,643,502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	平成25年ストック・オプション。 詳細については、「新株予約権等の 状況」に記載のとおりであります。	平成22年ストック・オプション及 び平成25年ストック・オプション。 これらの詳細については、「新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 営業実績 (連結)

(1) 営業収益

(単位：百万円、%)

セグメント の名称	項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
アイフル 株式会社	営業貸付金利息	42,066	45.8	36,150	41.9
	無担保ローン	34,472	37.5	29,937	34.7
	有担保ローン	6,232	6.8	5,147	6.0
	事業者ローン	1,360	1.5	1,064	1.2
	包括信用購入あっせん収益	47	0.1	16	0.0
	個別信用購入あっせん収益	178	0.2	126	0.2
	信用保証収益	6,654	7.2	10,136	11.7
	その他の金融収益	9	0.0	8	0.0
	その他の営業収益	10,231	11.1	8,476	9.8
	償却債権回収額	9,536	10.4	7,542	8.7
その他	695	0.7	933	1.1	
小計		59,186	64.4	54,913	63.6
ライフ カード 株式会社	営業貸付金利息	6,260	6.8	5,944	6.9
	無担保ローン	6,244	6.8	5,917	6.9
	有担保ローン	9	0.0	9	0.0
	事業者ローン	6	0.0	16	0.0
	包括信用購入あっせん収益	13,379	14.6	13,532	15.7
	個別信用購入あっせん収益	7	0.0	2	0.0
	信用保証収益	1,295	1.4	1,245	1.4
	その他の金融収益	0	0.0	0	0.0
	その他の営業収益	6,041	6.6	6,183	7.2
	償却債権回収額	99	0.1	181	0.2
その他	5,941	6.5	6,002	7.0	
小計		26,985	29.4	26,908	31.2
その他	営業貸付金利息	2,251	2.5	1,667	1.9
	有担保ローン	821	0.9	409	0.5
	事業者ローン	1,429	1.6	1,257	1.4
	その他の金融収益	1	0.0	6	0.0
	その他の営業収益	3,433	3.7	2,856	3.3
	営業投資有価証券 売上高	248	0.2	637	0.7
	買取債権回収高	3,011	3.3	2,136	2.5
償却債権回収額	26	0.0	18	0.0	
その他	146	0.2	64	0.1	
小計		5,686	6.2	4,529	5.2
合計		91,858	100.0	86,352	100.0

- (注) 1. セグメント区分は、セグメント情報の区分と同一であります。
2. ライフカード株式会社における「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度において、従来区分表示しておりました「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社」について量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」に含めております。
なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) その他の指標

項目		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業貸付金残高	(百万円)	348,010	350,017
	無担保ローン	261,221	273,628
	有担保ローン	41,267	34,904
	事業者ローン	45,521	41,485
口座数	(口座)	817,039	824,342
	無担保ローン	768,700	782,065
	有担保ローン	17,592	14,198
	事業者ローン	30,747	28,079
店舗数	(店)	704	833
	営業店舗(有人)	26	26
	営業店舗(無人)	678	807
自動契約受付機	(台)	716	862
ATM台数	(台)	162,629	165,139
	自社分	482	490
	提携分	162,147	164,649
社員数	(人)	1,369	1,350
貸倒償却額	(百万円)	25,570	22,883
貸倒引当金残高	(百万円)	102,522	79,708
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	(円)	63.34	△75.74
1株当たり純資産	(円)	276.80	200.45

- (注) 1. 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度26,860百万円、当連結会計年度62,367百万円)を含んでおります。
2. 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(前連結会計年度2,229百万円、当連結会計年度2,207百万円)を含んでおりません。
3. 貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額(前連結会計年度35,290百万円、当連結会計年度17,388百万円)が含まれております。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,483	44,681
営業貸付金	260,776	227,797
割賦売掛金	2,845	1,820
支払承諾見返	80,488	90,123
その他営業債権	6,569	5,440
前払費用	735	337
未収収益	1,697	1,548
その他	6,918	7,818
貸倒引当金	△59,234	△38,765
流動資産合計	354,280	340,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,515	12,954
減価償却累計額	△7,470	△7,698
建物(純額)	5,044	5,255
構築物	1,421	1,426
減価償却累計額	△1,163	△1,135
構築物(純額)	257	291
機械及び装置	146	146
減価償却累計額	△119	△123
機械及び装置(純額)	27	23
器具備品	4,999	3,496
減価償却累計額	△4,002	△2,597
器具備品(純額)	997	898
土地	6,805	6,805
リース資産	248	553
減価償却累計額	△87	△13
リース資産(純額)	161	539
建設仮勘定	39	131
有形固定資産合計	13,333	13,945
無形固定資産		
ソフトウェア	1,156	806
その他	25	24
無形固定資産合計	1,181	831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	318	1,332
関係会社株式	29,365	27,927
関係会社長期貸付金	62,405	54,798
破産更生債権等	35,988	33,398
長期前払費用	83	141
敷金及び保証金	1,712	1,720
その他	250	258
投資損失引当金	△2,915	—
貸倒引当金	△32,211	△30,419
投資その他の資産合計	94,996	89,157
固定資産合計	109,510	103,934
資産合計	463,791	444,737
負債の部		
流動負債		
支払承諾	80,488	90,123
短期借入金	3,000	3,000
1年内償還予定の社債	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	16,500	7,053
リース債務	27	119
未払金	3,044	5,477
未払費用	618	1,531
未払法人税等	242	242
賞与引当金	875	876
割賦利益繰延	32	26
資産除去債務	16	24
その他	509	530
流動負債合計	105,356	134,004
固定負債		
社債	25,000	28,800
長期借入金	161,740	111,747
関係会社長期借入金	—	4,000
リース債務	—	463
繰延税金負債	171	225
利息返還損失引当金	53,879	89,088
資産除去債務	1,603	1,804
その他	1,231	881
固定負債合計	243,627	237,010
負債合計	348,984	371,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,401
資本剰余金		
資本準備金	150,232	150,310
その他資本剰余金	258	258
資本剰余金合計	150,491	150,568
利益剰余金		
利益準備金	1,566	1,566
その他利益剰余金		
別途積立金	102,230	102,230
繰越利益剰余金	△280,108	△321,542
利益剰余金合計	△176,311	△217,745
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	114,393	73,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△130
評価・換算差額等合計	1	△130
新株予約権	412	738
純資産合計	114,807	73,722
負債純資産合計	463,791	444,737

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	42,066	36,150
その他の金融収益	9	8
その他の営業収益		
信用保証収益	6,654	10,136
償却債権取立益	9,536	7,542
その他	930	1,084
その他の営業収益計	17,121	18,763
営業収益合計	59,196	54,921
営業費用		
金融費用		
支払利息	3,869	3,255
社債利息	748	2,390
その他	33	1,629
金融費用計	4,652	7,275
その他の営業費用		
貸倒引当金繰入額	8,579	△881
利息返還損失引当金繰入額	—	63,733
従業員給料及び手当	5,760	5,528
賞与引当金繰入額	546	541
減価償却費	2,098	1,532
その他	19,694	21,436
その他の営業費用計	36,679	91,890
営業費用合計	41,331	99,166
営業利益又は営業損失(△)	17,865	△44,244
営業外収益		
貸付金利息	1,345	1,891
業務受託料	283	262
貸倒引当金戻入額	2,636	—
その他	226	181
営業外収益合計	4,492	2,335
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	—	489
ゴルフ会員権売却損	2	—
その他	18	102
営業外費用合計	21	591
経常利益又は経常損失(△)	22,336	△42,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
債権買取益	—	320
固定資産売却益	88	—
その他	1	—
特別利益合計	90	320
特別損失		
投資有価証券売却損	25	—
関係会社株式評価損	—	—
その他	0	—
特別損失合計	25	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	22,400	△42,180
法人税、住民税及び事業税	△1,677	△800
法人税等調整額	32	54
法人税等合計	△1,644	△746
当期純利益又は当期純損失 (△)	24,045	△41,434

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	143,324	150,232	258	150,491	1,566	102,230	△304,154	△200,357
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
当期純利益又は当期純損失(△)							24,045	24,045
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			△0	△0			24,045	24,045
当期末残高	143,324	150,232	258	150,491	1,566	102,230	△280,108	△176,311

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,110	90,347	1	1	61	90,410
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純利益又は当期純損失(△)		24,045				24,045
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	350	351
当期変動額合計	△0	24,045	0	0	350	24,396
当期末残高	△3,110	114,393	1	1	412	114,807

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	143,324	150,232	258	150,491	1,566	102,230	△280,108	△176,311
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	77	77		77				
当期純利益又は当期純損失(△)							△41,434	△41,434
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	77	77		77			△41,434	△41,434
当期末残高	143,401	150,310	258	150,568	1,566	102,230	△321,542	△217,745

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,110	114,393	1	1	412	114,807
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		154				154
当期純利益又は当期純損失(△)		△41,434				△41,434
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△132	△132	326	193
当期変動額合計	△0	△41,279	△132	△132	326	△41,085
当期末残高	△3,110	73,114	△130	△130	738	73,722

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで独立掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は4,587百万円)は、営業費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「支払手数料」に表示していた4,718百万円は、「その他」19,694百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた510百万円は、「業務受託料」283百万円、「その他」226百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びその対応する債務
担保に供している資産

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	175,593百万円	営業貸付金	181,158百万円
割賦売掛金	550	割賦売掛金	325
その他営業債権	77	その他営業債権	47
建物	3,766	建物	3,571
土地	6,433	土地	6,433
計	186,421	計	191,536
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
短期借入金	3,000百万円	短期借入金	3,000百万円
1年内返済予定長期借入金	16,500	1年内返済予定長期借入金	5,785
長期借入金	161,740	長期借入金	109,015
計	181,241	計	117,800
イ 事業再生ADR手続により当社の借入金に対し、共通担保設定をしている営業貸付金87,727百万円、割賦売掛金280百万円及びその他営業債権77百万円が含まれております。		イ 当会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金14,895百万円、短期借入金3,000百万円）を含んでおります。	
ロ 上記の資産のうち、営業貸付金807百万円及び割賦売掛金269百万円をライフカード株式会社の借入金の担保として差入れております。		ロ 事業再生計画期間終了後も、引き続き、金融支援を継続していただいている借入金に対し、共通担保設定をしている営業貸付金41,088百万円、割賦売掛金174百万円及びその他営業債権47百万円が含まれております。	
		ハ 上記の資産のうち、営業貸付金395百万円及び割賦売掛金151百万円をライフカード株式会社の借入金の担保として差入れております。	

※2 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
216,072百万円	192,632百万円

※3 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)				当事業年度 (平成27年3月31日)			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	158	34,942	35,100	破綻先債権	211	32,658	32,870
延滞債権	11,764	13,491	25,255	延滞債権	11,777	10,052	21,829
3ヵ月以上 延滞債権	1,561	339	1,900	3ヵ月以上 延滞債権	2,292	294	2,586
貸出条件 緩和債権	9,941	2,112	12,053	貸出条件 緩和債権	6,966	1,435	8,402
計	23,425	50,885	74,310	計	21,247	44,440	65,687

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 営業貸付金に係る貸出コミットメント
(前事業年度)

営業貸付金のうち、198,653百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、34,859百万円（有担保等リボルビング契約731百万円を含む。）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(当事業年度)

営業貸付金のうち、201,914百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、43,341百万円（有担保等リボルビング契約745百万円を含む。）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※5 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
35,290百万円	17,388百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸付金利息	1,342百万円	1,888百万円
貸倒引当金戻入額	2,600	—
業務受託料	283	262

※2 営業外費用のその他の匿名組合投資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 営業実績（個別）

(1) 営業収益

(単位：百万円、%)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	42,066	71.1	36,150	65.8
無担保ローン	34,472	58.2	29,937	54.5
有担保ローン	6,232	10.6	5,147	9.4
事業者ローン	1,360	2.3	1,064	1.9
その他の金融収益	9	0.0	8	0.0
その他の営業収益	17,121	28.9	18,763	34.2
信用保証収益	6,654	11.2	10,136	18.5
その他	10,467	17.7	8,627	15.7
合計	59,196	100.0	54,921	100.0

(注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、償却債権取立益等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) その他の指標

項目		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業貸付金残高	(百万円)	260,776	264,557
	無担保ローン	216,072	229,391
	有担保ローン	37,610	29,274
	事業者ローン	7,093	5,890
口座数	(口座)	589,915	613,018
	無担保ローン	565,172	592,956
	有担保ローン	17,324	13,763
	事業者ローン	7,419	6,299
店舗数	(店)	703	832
	営業店舗(有人)	25	25
	営業店舗(無人)	678	807
自動契約受付機	(台)	716	862
ATM台数	(台)	59,808	62,816
	自社分	482	490
	提携分	59,326	62,326
社員数	(人)	924	903
貸倒償却額	(百万円)	21,805	19,467
貸倒引当金残高	(百万円)	91,446	69,185
1株当たり当期純利益	(円)	50.00	△85.98
1株当たり純資産	(円)	237.85	151.23

- (注) 1. 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前事業年度一百万円、当事業年度36,759百万円)を含んでおります。
2. 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(前事業年度1,947百万円、当事業年度1,952百万円)を含んでおりません。
3. 貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額(前事業年度35,290百万円、当事業年度17,388百万円)が含まれております。
4. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

9. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。